



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中村 尚生

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

TEL 092-711-9173

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	40,705	2.4	616	7.7	707	2.3	573	12.5
27年3月期第2四半期	39,764	△4.6	572	△30.4	691	△30.1	509	△24.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 536百万円 (△1.8%) 27年3月期第2四半期 546百万円 (△26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	42.93	—
27年3月期第2四半期	38.16	—

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	41,574	11,007	26.4	822.39
27年3月期	42,138	10,591	25.1	791.26

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,980百万円 27年3月期 10,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭(東証一部指定記念配当)
平成28年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,400	4.7	1,610	14.0	1,670	5.8	1,140	2.9	85.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,610,970 株	27年3月期	13,610,970 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	259,509 株	27年3月期	259,409 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,351,495 株	27年3月期2Q	13,353,176 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年12月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢に回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による物価上昇や中国経済の減速など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、平成26年4月の消費税増税による反動減の影響は薄れ、個人の住宅取得に向かう消費マインドにも回復の兆しが見え始め、新設住宅着工戸数は前年同期比6.9%増となりましたが、当社グループの主なターゲットである戸建住宅については、前年同期比1.7%増と消費税増税の反動減があった前期から微増での推移となりました。また、合板の市況低迷や九州地区での産業用太陽光パネルの需要落ち込みなど、厳しい経営環境の中での推移となりました。

このような状況の中で、当社グループは、新築の戸建住宅を主体として、リフォームやリノベーション需要の取り込み、高齢者等への配慮住宅やゼロエネルギー住宅の提案促進、非住宅分野での営業強化に引き続き注力してまいりました。また、都市圏を中心に新規顧客の開拓、販売力の強化を図るべく、積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,705百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は616百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は707百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は573百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

販売店や工務店へのサポート体制を強化するとともに、主要な営業エリアにおいて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規商材の販売強化、リフォーム需要の取り込みなどに取り組んでまいりました。しかしながら、合板の市況低迷や九州地区での産業用太陽光パネルの需要落ち込みもあり、当事業の売上高は31,279百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益につきましては、利益率の向上に注力した結果、467百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、家庭用品の販売は堅調に推移したものの、扇風機や空気清浄機などの家電製品の販売が伸び悩み、また、石油暖房機器の販売は一部10月以降にずれ込むなど、市況が回復しないままでの推移となりました。その結果、当事業の売上高は2,990百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

<加工事業>

戸建住宅だけでなく、賃貸住宅、高齢者向け介護施設、保育園等の非住宅分野の受注獲得に向けて営業を展開する一方で、木材を加工し、現場でその部材の組み立てまで行なう建築工事業の強化にも取り組んでまいりました。その結果、7月以降受注が徐々に伸びてまいりましたが、上期累計では、売上高は5,194百万円（前年同期比1.3%減）に留まりました。一方、営業利益につきましては、利益率向上に努め、また、経費節減にも注力しました結果、304百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

なお、今後さらに非住宅分野での積極的な営業展開を図るために、西日本クラフト㈱（佐賀県三養基郡）では、平成27年9月に新たに非住宅物件に対応した特殊加工機を導入いたしました。

<その他事業>

平成26年12月にDS TOKAI㈱を連結子会社化したことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として店舗建設及び介護関連事業であります。当事業の売上高は、1,397百万円、営業利益は43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ563百万円(1.3%)減少し、41,574百万円となりました。有形固定資産の「その他」が563百万円、「電子記録債権」が488百万円、流動資産の「その他」が296百万円、「未成工事支出金」が144百万円それぞれ増加しましたが、「現金及び預金」が1,246百万円、「受取手形及び売掛金」が782百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ979百万円(3.1%)減少し、30,566百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が444百万円増加しましたが、「電子記録債務」が883百万円、「長期借入金」が403百万円、「短期借入金」が142百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ416百万円(3.9%)増加し、11,007百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が39百万円減少しましたが、「利益剰余金」が453百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,240百万円(27.9%)減少し、3,203百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△208百万円(前年同四半期は△570百万円)となりました。

これは主として、「税金等調整前四半期純利益」が863百万円、「売上債権の減少額」が299百万円であった一方で、「仕入債務の減少額」が439百万円、「法人税等の支払額」が270百万円、「その他の流動負債の減少額」が268百万円、「たな卸資産の増加額」が236百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△327百万円(前年同四半期は△7百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が66百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が402百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△704百万円(前年同四半期は△717百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が656百万円、「配当金の支払額」が119百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	3,203
受取手形及び売掛金	18,686	17,903
電子記録債権	434	922
商品	2,702	2,793
未成工事支出金	427	571
その他	534	831
貸倒引当金	△54	△46
流動資産合計	27,179	26,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,094	7,100
その他(純額)	3,088	3,652
有形固定資産合計	10,183	10,752
無形固定資産		
	314	271
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	45	73
その他(純額)	4,438	4,320
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,460	4,370
固定資産合計	14,958	15,395
資産合計	42,138	41,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,372	13,816
電子記録債務	9,776	8,892
短期借入金	2,420	2,278
未払法人税等	235	278
賞与引当金	339	336
その他	1,364	1,409
流動負債合計	27,509	27,011
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,497	2,094
役員退職慰労引当金	214	208
退職給付に係る負債	100	72
その他	1,125	1,079
固定負債合計	4,037	3,555
負債合計	31,546	30,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	8,935	9,388
自己株式	△78	△78
株主資本合計	10,170	10,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	382
退職給付に係る調整累計額	△28	△25
その他の包括利益累計額合計	394	356
非支配株主持分	26	27
純資産合計	10,591	11,007
負債純資産合計	42,138	41,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,764	40,705
売上原価	35,241	36,051
売上総利益	4,523	4,654
販売費及び一般管理費	3,950	4,037
営業利益	572	616
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	17	15
仕入割引	81	73
不動産賃貸料	53	54
その他	115	98
営業外収益合計	274	246
営業外費用		
支払利息	16	18
売上割引	103	97
不動産賃貸費用	18	20
その他	15	19
営業外費用合計	155	155
経常利益	691	707
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	83	7
補助金収入	—	175
特別利益合計	91	182
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	26
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益	782	863
法人税、住民税及び事業税	170	294
法人税等調整額	101	△5
法人税等合計	271	289
四半期純利益	510	574
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	573

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	510	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△39
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	36	△37
四半期包括利益	546	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545	535
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	782	863
減価償却費	204	213
減損損失	—	26
のれん償却額	4	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△23
受取利息及び受取配当金	△23	△20
支払利息	16	18
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△7
補助金収入	—	△175
売上債権の増減額 (△は増加)	3,654	299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281	△236
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38	△130
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△21	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,120	△439
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50	△268
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7	13
小計	△18	59
利息及び配当金の受取額	23	20
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△558	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570	△208

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	6	6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	0
有形固定資産の取得による支出	△92	△402
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△43	△21
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	131	66
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資不動産の取得による支出	△29	—
投資不動産の売却による収入	35	—
その他	—	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	80
長期借入れによる収入	100	30
長期借入金の返済による支出	△663	△656
リース債務の返済による支出	△35	△22
割賦債務の返済による支出	△11	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△62	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717	△704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,295	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高	5,317	4,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,021	3,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,439	3,153	5,171	39,764	—	39,764
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	—	89	176	△176	—
計	31,526	3,153	5,261	39,940	△176	39,764
セグメント利益	456	17	271	745	△172	572

(注) 1 セグメント利益の調整額△172百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	31,177	2,990	5,140	39,307	1,397	—	40,705
セグメント間の内部 売上高または振替高	102	0	53	156	—	△156	—
計	31,279	2,990	5,194	39,464	1,397	△156	40,705
セグメント利益 または損失(△)	467	△5	304	765	43	△192	616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△192百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年12月において、DS TOKAI ㈱の自己株式を除く発行済株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。